

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	1,772,517	2,223,275	3,700,238
経常利益 (千円)	132,925	262,649	338,558
四半期(当期)純利益 (千円)	108,303	228,987	310,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,166	237,783	308,653
純資産額 (千円)	1,414,955	1,851,309	1,615,477
総資産額 (千円)	4,158,584	5,396,274	5,106,970
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.13	23.51	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	34.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,780	60,204	124,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,373	40,774	291,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,592	51,555	492,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	402,153	292,163	444,698

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.43	16.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇、建設業における人手不足等の懸念はあるものの、継続する震災復興需要、建造物の耐震化に加え、東京オリンピックに係る需要、国土強靱化基本計画による防災補強及び更新計画、都市部を中心とした建設プロジェクトといった需要に支えられ、堅調に推移しております。

一方、海外経済においては、中国及びその他新興国経済は不透明な状況が継続しているものの、米国経済は引き続き堅調であり、回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、「顧客視点のものづくり」を基本原点に新製品開発、生産性の改善、積極的な提案営業と充実した保守サービスの展開等、付加価値向上に徹底して取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,223百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は272百万円(前年同期比89.1%増)、経常利益は262百万円(前年同期比97.6%増)、四半期純利益は228百万円(前年同期比111.4%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,369百万円(前年同期比27.3%増)、丸鋸盤は305百万円(前年同期比46.8%増)、金型は199百万円(前年同期比10.3%増)、その他は88百万円(前年同期比27.1%増)、部品は226百万円(前年同期比11.5%増)、サービスは33百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が347百万円、たな卸資産が114百万円増加したこと、また現金及び預金が160百万円、固定資産が12百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は3,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加となりました。

これは、主に短期借入金(206百万円、その他(固定負債を含む。))が93百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が23百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が242百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が227百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は292百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は60百万円となりました。(前年同期は272百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が71百万円(前年同期は53百万円)、仕入債務が13百万円の減少(前年同期は12百万円の増加)、売上債権が347百万円の増加(前年同期は8百万円の増加)、たな卸資産が114百万円の増加(前年同期は30百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益が262百万円(前年同期は134百万円)、小計より上の区分のその他が104百万円の増加(前年同期は33百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は40百万円となりました。(前年同期は21百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が23百万円(前年同期は10百万円)、無形固定資産の取得による支出が5百万円(前年同期は14百万円)、定期預金の支出入が8百万円の収入(前年同期は9百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は51百万円となりました。(前年同期は32百万円の獲得)

この主な要因は、短期借入金の支出入が206百万円の収入(前年同期は80百万円の支出)、長期借入金の支出入が242百万円の支出(前年同期は124百万円の収入)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,070	10.50
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	564	5.54
伊藤勝信	石川県能美市	557	5.46
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	342	3.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	210	2.06
伊藤重夫	石川県野々市市	208	2.04
計		5,866	57.52

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,117,000	9,117	同上
単元未満株式	普通株式 63,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,117	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	40,000		40,000	0.39
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,020,000		1,020,000	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,898	449,963
受取手形及び売掛金	1 1,007,530	1 1,354,594
製品	613,023	670,673
仕掛品	205,021	261,953
原材料	278,403	277,887
繰延税金資産	75,016	77,491
その他	10,153	9,110
貸倒引当金	240	212
流動資産合計	2,799,805	3,101,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	697,477	676,714
土地	1,021,729	1,021,729
その他（純額）	371,056	342,773
有形固定資産合計	2,090,263	2,041,217
無形固定資産		
その他	40,583	46,513
無形固定資産合計	40,583	46,513
投資その他の資産		
その他	179,458	210,222
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	176,318	207,082
固定資産合計	2,307,165	2,294,812
資産合計	5,106,970	5,396,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,341	376,014
短期借入金	733,334	940,000
1年内返済予定の長期借入金	474,720	490,790
未払法人税等	44,412	47,563
賞与引当金	73,453	63,976
製品保証引当金	4,360	3,572
その他	200,349	300,225
流動負債合計	1,929,971	2,222,140
固定負債		
長期借入金	1,370,102	1,111,465
繰延税金負債	62,514	62,021
役員退職慰労引当金	21,372	47,982
その他	107,532	101,356
固定負債合計	1,561,521	1,322,825
負債合計	3,491,492	3,544,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	177,777	49,349
自己株式	85,381	85,473
株主資本合計	1,610,925	1,837,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,552	13,349
その他の包括利益累計額合計	4,552	13,349
純資産合計	1,615,477	1,851,309
負債純資産合計	5,106,970	5,396,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,772,517	2,223,275
売上原価	1,265,912	1,563,379
売上総利益	506,604	659,895
販売費及び一般管理費	1 362,669	1 387,676
営業利益	143,935	272,218
営業外収益		
受取利息	130	74
受取配当金	706	921
仕入割引	8,247	12,617
受取賃貸料	3,028	2,400
助成金収入	99	450
受取保険金	4,000	-
その他	1,999	3,898
営業外収益合計	18,212	20,361
営業外費用		
支払利息	20,059	18,452
その他	9,162	11,477
営業外費用合計	29,222	29,930
経常利益	132,925	262,649
特別利益		
固定資産売却益	1,997	-
特別利益合計	1,997	-
特別損失		
固定資産除却損	60	145
特別損失合計	60	145
税金等調整前四半期純利益	134,863	262,503
法人税、住民税及び事業税	28,796	40,995
法人税等調整額	2,236	7,478
法人税等合計	26,560	33,516
少数株主損益調整前四半期純利益	108,303	228,987
四半期純利益	108,303	228,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,303	228,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	8,796
その他の包括利益合計	1,863	8,796
四半期包括利益	110,166	237,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,166	237,783
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,863	262,503
減価償却費	53,355	71,699
のれん償却額	4,025	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	28
受取利息及び受取配当金	836	996
助成金収入	99	450
受取保険金	4,000	-
支払利息	20,059	18,452
固定資産売却損益(は益)	1,997	-
固定資産除却損	60	145
売上債権の増減額(は増加)	8,433	347,064
たな卸資産の増減額(は増加)	30,501	114,067
仕入債務の増減額(は減少)	12,807	13,791
賞与引当金の増減額(は減少)	14,943	9,477
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,281	788
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,931	26,610
その他	33,302	104,260
小計	295,677	2,988
利息及び配当金の受取額	835	994
利息の支払額	17,106	19,617
助成金の受取額	99	450
保険金の受取額	4,000	-
法人税等の支払額	13,104	38,421
その他	2,378	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,780	60,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,012	23,327
有形固定資産の売却による収入	2,050	-
無形固定資産の取得による支出	14,257	5,937
投資有価証券の取得による支出	495	496
貸付金の回収による収入	557	400
定期預金の預入による支出	91,600	119,400
定期預金の払戻による収入	100,800	127,800
その他	8,415	19,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,373	40,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,950,000
短期借入金の返済による支出	80,000	1,743,334
長期借入れによる収入	1,160,800	250,000
長期借入金の返済による支出	1,036,421	492,567
自己株式の取得による支出	83	92
リース債務の返済による支出	11,702	13,702
少数株主への配当金の支払額	-	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,592	51,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,999	152,534
現金及び現金同等物の期首残高	118,153	444,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 402,153	1 292,163

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	9,994千円	61,135千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	6,171千円	千円

(注) 前連結会計年度末日満期手形における割引手形はありません。

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	950,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	450,000 "	940,000 "
差引額	500,000千円	910,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
従業員給料及び賞与	81,149千円	76,606千円
賞与引当金繰入額	13,568 "	16,001 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,931 "	26,610 "
製品保証引当金繰入額	2,281 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	524,353千円	449,963千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	122,200 "	157,800 "
現金及び現金同等物	402,153千円	292,163千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	23円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	108,303	228,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,303	228,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,730,121	9,741,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。